

平成 30 事業年度財務諸表

(法人単位)

(独立行政法人通則法第38条第1項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成30年 4月 1日

(第18期) 至 平成31年 3月31日

国立研究開発法人情報通信研究機構

貸借対照表

(平成31年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		24,337,280,741	
有価証券		544,100,504	
たな卸資産		388,684,478	
前渡金		7,871,600,000	
前払費用		251,948,159	
未収収益		7,116,949	
未収入金		5,433,794,884	
貸倒引当金		△ 19,665,000	
未収消費税等		58,113,700	
繰延税金資産		815,000	
流動資産合計			38,873,789,415
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	45,038,484,398		
減価償却累計額	△ 21,745,553,599		
減損損失累計額	△ 160,734,005	23,132,196,794	
構築物	10,097,781,000		
減価償却累計額	△ 7,101,556,837		
減損損失累計額	△ 11,431,273	2,984,792,890	
機械装置	1,064,966,746		
減価償却累計額	△ 1,020,352,315	44,614,431	
車両運搬具	46,137,184		
減価償却累計額	△ 41,155,689	4,981,495	
工具器具備品	124,995,568,780		
減価償却累計額	△ 115,506,119,950		
減損損失累計額	△ 155,408,240	9,334,040,590	
土地	37,480,580,089		
減損損失累計額	△ 1,629,219,284	35,851,360,805	
建設仮勘定		347,220,000	
有形固定資産合計			71,699,207,005
2 無形固定資産			
特許権		413,985,186	
商標権		68,059	
施設利用権		2,015,625	
ソフトウェア		1,498,874,273	
電話加入権		2,796,000	
著作権		12,600,000	
工業所有権仮勘定		365,648,733	
無形固定資産合計			2,295,987,876
3 投資その他の資産			
投資有価証券		6,739,704,570	
関係会社株式		380,728,347	
破産更生債権等	12,987,806		
貸倒引当金	△ 12,987,806	0	
長期前払費用		265,068,619	
敷金・保証金		1,060,921	
投資その他の資産合計			7,386,562,457
固定資産合計			81,381,757,338
資産合計			120,255,546,753

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		12,665,519,955	
預り寄付金		1,981,492	
未払金		10,674,439,532	
未払費用		86,796,163	
未払法人税等		22,622,000	
未払消費税等		1,928,800	
前受金		13,732,825,008	
預り金		124,445,075	
引当金			
賞与引当金	3,061,656	3,061,656	
リース債務		1,691,717	
流動負債合計			37,315,311,398
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	10,743,813,345		
資産見返補助金等	525,948,785		
資産見返寄附金	285,983,521		
資産見返物品受贈額	1,015		
建設仮勘定見返運営費交付金	335,232,000	11,890,978,666	
引当金			
退職給付引当金	25,490	25,490	
資産除去債務		456,724,250	
長期リース債務		1,384,472	
固定負債合計			12,349,112,878
負債合計			49,664,424,276
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		144,315,397,262	
日本政策投資銀行出資金		2,800,000,000	
民間出資金		433,500,000	
資本金合計			147,548,897,262
II 資本剰余金			
資本剰余金		66,947,110,503	
損益外減価償却累計額		△ 86,280,791,167	
損益外減損損失累計額		△ 1,800,933,728	
損益外利息費用累計額		△ 71,696,798	
民間出えん金		2,386,650,000	
資本剰余金合計			△ 18,819,661,190
III 繰越欠損金			△ 58,138,113,595
純資産合計			70,591,122,477
負債純資産合計			120,255,546,753

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
研究業務費			
人件費 * 1	7,098,822,004		
減価償却費	4,549,839,600		
その他の研究業務費 * 2	14,683,515,473	26,332,177,077	
通信・放送事業支援業務費			
人件費	137,780,567		
情報通信技術開発支援等助成金	408,580,900		
新技術開発施設供用事業及び地域	57,363,000		
特定電気通信設備供用事業助成金			
地域通信・放送開発利子補給金	1,610,604		
高度電気通信施設整備促進助成金	15,357		
減価償却費	126,014,610		
その他の業務費	1,239,929,701	1,971,294,739	
民間基盤技術研究促進業務費			
人件費	10,537,909		
その他の業務費 * 3	9,350,740	19,888,649	
国及び地方公共団体受託業務費			
人件費	250,008,183		
減価償却費	92,346,632		
その他の受託業務費 * 4	6,835,343,543	7,177,698,358	
その他の団体受託業務費			
人件費	245,681,630		
減価償却費	392,909,045		
その他の受託業務費 * 5	890,864,056	1,529,454,731	
一般管理費			
人件費 * 6	1,101,059,852		
減価償却費	169,340,928		
その他の一般管理費 * 7	866,260,076	2,136,660,856	
財務費用			
支払利息	92,361		
為替差損	418,862	511,223	
経常費用合計			39,167,685,633

科 目	金 額		
経常収益			
運営費交付金収益		22,957,554,755	
施設費収益		105,872,985	
補助金等収益		1,753,566,082	
事業収入			
高度電気通信施設整備基金戻入	15,357		
研究支援事業収入	8,348,460		
基盤技術研究促進事業収入	31,556,173		
信用基金運用収入	23,763,406	63,683,396	
受託収入			
国及び地方公共団体受託収入	7,217,045,529		
その他の団体受託収入	1,500,505,560	8,717,551,089	
寄附金収益			85,491,977
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	4,678,988,296		
資産見返補助金等戻入	126,975,810		
資産見返寄附金戻入	83,128,952	4,889,093,058	
財務収益			
受取利息	304,745		
有価証券利息	33,517,507		
受取配当金	2,037,000	35,859,252	
雑益			
研究開発資産売却収入	39,930,174		
雑益 * 8	423,958,748	463,888,922	
経常収益合計			39,072,561,516
経常損失			△ 95,124,117
臨時損失			
固定資産売却損		86,292	
固定資産除却損		69,016,617	69,102,909
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		27,003,667	
資産見返物品受贈額戻入		134	
資産見返寄附金等戻入		6,050,909	
固定資産売却益		1,749,099	
過年度事業費戻入額		11,581,114	46,384,923
税引前当期純損失			△ 117,842,103
法人税、住民税及び事業税		22,622,000	
法人税等調整額		△ 252,000	22,370,000
当期純損失			△ 140,212,103
前中期目標期間繰越積立金取崩額			405,556,049
当期総利益			265,343,946

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 8,724,928,021
その他の業務支出	△ 26,141,292,637
科研費預り金支出	△ 658,155,815
運営費交付金収入	28,877,197,000
補助金等収入	1,665,230,163
事業収入	63,795,887
国及び地方公共団体受託収入	12,554,569,165
その他の団体受託収入	1,694,786,782
手数料収入	6,589,000
科研費預り金収入	698,739,101
その他の業務収入	307,470,790
小計	10,344,001,415
利息及び配当金の受取額	34,426,917
利息の支払額	△ 82,847
法人税等の支払額	△ 22,622,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,355,723,485
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 180,693,325,148
定期預金の払戻による収入	180,693,325,148
有価証券の取得による支出	△ 3,499,197,000
有価証券の償還・売却による収入	200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,648,098,574
有形固定資産の売却による収入	1,578,571
無形固定資産の取得による支出	△ 876,113,672
施設費による収入	42,872,560
敷金・保証金の返戻による収入	3,948,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,775,010,002
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 4,039,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,039,023
IV 資金に係る換算差額	△ 378,679
V 資金増加額	2,576,295,781
VI 資金期首残高	21,760,984,960
VII 資金期末残高	24,337,280,741

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	26,332,177,077		
通信・放送事業支援業務費	1,971,294,739		
民間基盤技術研究促進業務費	19,888,649		
国及び地方公共団体受託業務費	7,177,698,358		
その他の団体受託業務費	1,529,454,731		
一般管理費	2,136,660,856		
財務費用	511,223		
臨時損失	69,102,909		
法人税等	22,370,000	39,259,158,542	
(2) (控除) 自己収入等			
研究支援事業収入	△ 8,348,460		
基盤技術研究促進事業収入	△ 31,556,173		
信用基金運用収入	△ 23,763,406		
国及び地方公共団体受託収入	△ 7,217,045,529		
その他の団体受託収入	△ 1,500,505,560		
寄附金収益	△ 85,491,977		
資産見返寄附金戻入	△ 89,179,861		
財務収益	△ 35,859,252		
雑益	△ 342,521,631		
臨時利益	△ 13,330,213	△ 9,347,602,062	
業務費用合計			29,911,556,480
II 損益外減価償却相当額			2,453,702,821
III 損益外利息費用相当額			10,408,106
IV 損益外除売却差額相当額			36
V 引当外賞与見積額			18,420,493
VI 引当外退職給付増加見積額			82,890,221
VII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,260,274,031		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0		1,260,274,031
VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 22,370,000
IX 行政サービス実施コスト			33,714,882,188

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	7年～15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	4年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

退職一時金について運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く当期末要支給額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合には、持分相当額）によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）および平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額

3,423,686,599 円

2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額

380,438,698 円

3. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

流動資産

税務上の繰越欠損金

815,000 円

合計

815,000 円

4. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人においては、所有する建物に係る建設リサイクル法に基づく処分費用及び不動産賃借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

所有する建物については、耐用年数を47年から50年、割引率は2.361%から2.606%を採用しております。

また、不動産の賃借については、使用見込期間を15年から50年、割引率は0.268%から2.548%を採用しております。

(3) 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	446,316,144 円
当期増加額	10,408,106 円
当期減少額	0 円
期末残高	456,724,250 円

5. 減損処理

減損の認識

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

場 所	用 途	種 類	減損前帳簿価額	減損額
東京都小金井市	実験設備	附属設備	113,359円	113,358円
合 計			113,359円	113,358円

②減損の認識に到った経緯

今後の資産の全部について使用が想定されていないため、減損を認識しております。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額及び計上しなかった金額

損益計算書に計上した金額	0 円
損益外減損損失累計額	0 円
資産見返負債の減少額	113,358 円

④回収可能サービス価額の算定方法

備忘価格としております。

Ⅲ. 損益計算書

1. 主要な費目の内訳

* 1. 研究業務費 人件費の内訳

役員報酬	96,038,112 円
給与	5,838,026,534 円
退職手当	193,319,148 円
共済掛金	454,100,336 円
法定福利費	517,337,874 円

* 2. その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	9,223,088,404 円
資材消耗品費	1,535,440,429 円
光熱費	843,512,827 円

* 3. 民間基盤技術研究促進業務費

その他の業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	7,170,688 円
雑費	1,940,999 円

* 4. 国及び地方公共団体受託業務費

その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	5,208,250,052 円
資材消耗品費	1,348,943,485 円
賃借料損料	182,545,378 円

* 5. その他の団体受託業務費	
その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額	
委託料	615,477,249 円
資材消耗品費	194,756,913 円
旅費交通費	43,990,296 円
* 6. 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	22,311,868 円
給与	907,635,749 円
退職手当	35,068,055 円
共済掛金	98,126,429 円
法定福利費	37,308,367 円
その他の人件費	609,384 円
* 7. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
委託料	524,079,669 円
雑費	183,786,834 円
消耗品費	39,012,187 円
* 8. 雑益のうち主要な費目及び金額	
個人研究助成金間接経費	121,367,291 円
特許料収入	183,133,332 円

2. リース取引の損益影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、619,186円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、264,724,760円であります。

IV. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	380,728,347 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	678,906,713 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	16,021,645 円

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	24,337,280,741 円
定期預金	0 円
資金期末残高	<u>24,337,280,741 円</u>

2. 重要な非資金取引

寄附による資産の取得	169,668,581 円
------------	---------------

VI. 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの	30,423,033 円
---------------------------------------	--------------

VII. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し資金を調達しております。

また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(注2)を参照ください。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	24,337,280,741 円	24,337,280,741 円	0 円
(2) 有価証券及び投資有価証券	7,283,805,074 円	7,384,332,305 円	100,527,231 円
(3) 前渡金	7,871,600,000 円	7,871,600,000 円	0 円
(4) 未収入金	5,433,794,884 円		
貸倒引当金	△ 19,665,000 円		
	5,414,129,884 円	5,414,129,884 円	0 円
(5) 未払金	10,674,439,532 円	10,674,439,532 円	0 円
(6) 前受金	13,732,825,008 円	13,732,825,008 円	0 円

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「VIII. 有価証券」に記載しております。

(3) 前渡金

前渡金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未収入金

未収入金のうち一般債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

未収入金のうち貸倒懸念債権については、回収不能見込額に基づき貸倒見積額を算出しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 前受金

前受金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額 380,728,347円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とはしておりません。

VIII. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分		貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	5,184,155,187 円	5,284,052,305 円	99,897,118 円
	社債	100,000,000 円	100,700,000 円	700,000 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	1,999,649,887 円	1,999,580,000 円	△ 69,887 円
	社債	—	—	—
合 計		7,283,805,074 円	7,384,332,305 円	100,527,231 円

2. 時価評価されていない有価証券

関係会社株式

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①国債・地方債等	444,150,000 円	6,745,000,000 円	—	—
②社債	100,000,000 円	—	—	—
合 計	544,150,000 円	6,745,000,000 円	—	—

IX. 賃貸等不動産関係

当機構は、茨城県に不動産を有しております。この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

所在地	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
茨城県ひたちなか市	333,145,235 円	△ 106,816	333,038,419 円	333,038,419 円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、固定資産評価証明額及び基準地価を基礎として算定しております。

(注3) 遊休資産のため、損益は発生しておりません。

X. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構パーマナント職員退職手当規程に基づく非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	14,927 円
退職給付費用	10,563 円
退職給付の支払額	0 円
期末における退職給付引当金	25,490 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	10,563 円
----------------	----------

XI. リース取引関係

ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、電磁波研究所の研究業務における測定機器（工具器具備品）であります。

XII. 重要な債務負担行為

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
レーダ7号機・8号機ミッション系2及び地上系システム2の開発PFM (その1) /FM (その1)	21,891,421,800 円	18,391,421,800 円
レーダ7号機・8号機ミッション系2及び地上系システム2の開発R78システム設計、EM	5,001,361,200 円	1,520,361,200 円
ディープラーニング翻訳の高度化のための計算機設備	3,845,556,000 円	3,845,556,000 円
ディープラーニング翻訳の高度化のための計算機資源の借入	2,713,131,421 円	2,557,779,543 円
H30 生活会話多言語対訳コーパスの構築作業	786,756,628 円	368,899,920 円
レーダ7号機・8号機ミッション系2及び地上系システム2の開発R78地上システム2製作試験	779,328,000 円	779,328,000 円
レーダ7号機・8号機ミッション系2及び地上系システム2の開発R78依存部システム設計	765,860,400 円	264,860,400 円
レーダ7号機・8号機ミッション系2及び地上系システム2の開発 R7維持設計1	723,060,000 円	723,060,000 円
情報通信研究機構本部建物設備維持管理等請負作業	643,095,194 円	250,434,720 円
将来レーダ衛星の性能向上に関する技術研究開発（その2）（そのイ）	596,160,000 円	556,860,000 円

XIII. 重要な後発事象

当該事項はありません。